

介護保険事業状況報告の概要

(平成24年11月暫定版)

1. 第1号被保険者数 (11月末現在)

第1号被保険者数は、3,052万人となっている。

2. 要介護(要支援)認定者数 (11月末現在)

要介護(要支援)認定者数は、552.4万人となっている。

第1号被保険者に対する割合は約18.1%となっている。

3. 居宅(介護予防)サービス受給者数 (現物給付9月サービス分、償還給付10月支出決定分)

居宅(介護予防)サービス受給者数は、339.2万人となっている。

4. 地域密着型(介護予防)サービス受給者数 (現物給付9月サービス分、償還給付10月支出決定分)

地域密着型(介護予防)サービス受給者数は、33.1万人となっている。

5. 施設サービス受給者数 (現物給付9月サービス分、償還給付10月支出決定分)

施設サービス受給者数は87.7万人で、うち「介護老人福祉施設」が46.9万人、「介護老人保健施設」が33.8万人、「介護療養型医療施設」が7.4万人となっている。

(同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、合計には1人と計上しているため、3施設の合算と合計が一致しない。)

6. 保険給付決定状況 (現物給付9月サービス分、償還給付10月支出決定分)

高額介護(介護予防)サービス費、高額医療合算介護(介護予防)サービス費、特定入所者介護(介護予防)サービス費を含む保険給付費の総額は、6,746億円となっている。

(1) 再掲：保険給付費 (居宅、地域密着型、施設)

居宅(介護予防)サービス分は3,392億円、地域密着型(介護予防)サービス分は672億円、施設サービス分は2,296億円となっている。

(2) 再掲：高額介護(介護予防)サービス費、高額医療合算介護(介護予防)サービス費

高額介護(介護予防)サービス費は129億円、高額医療合算介護(介護予防)サービス費は5億円となっている。

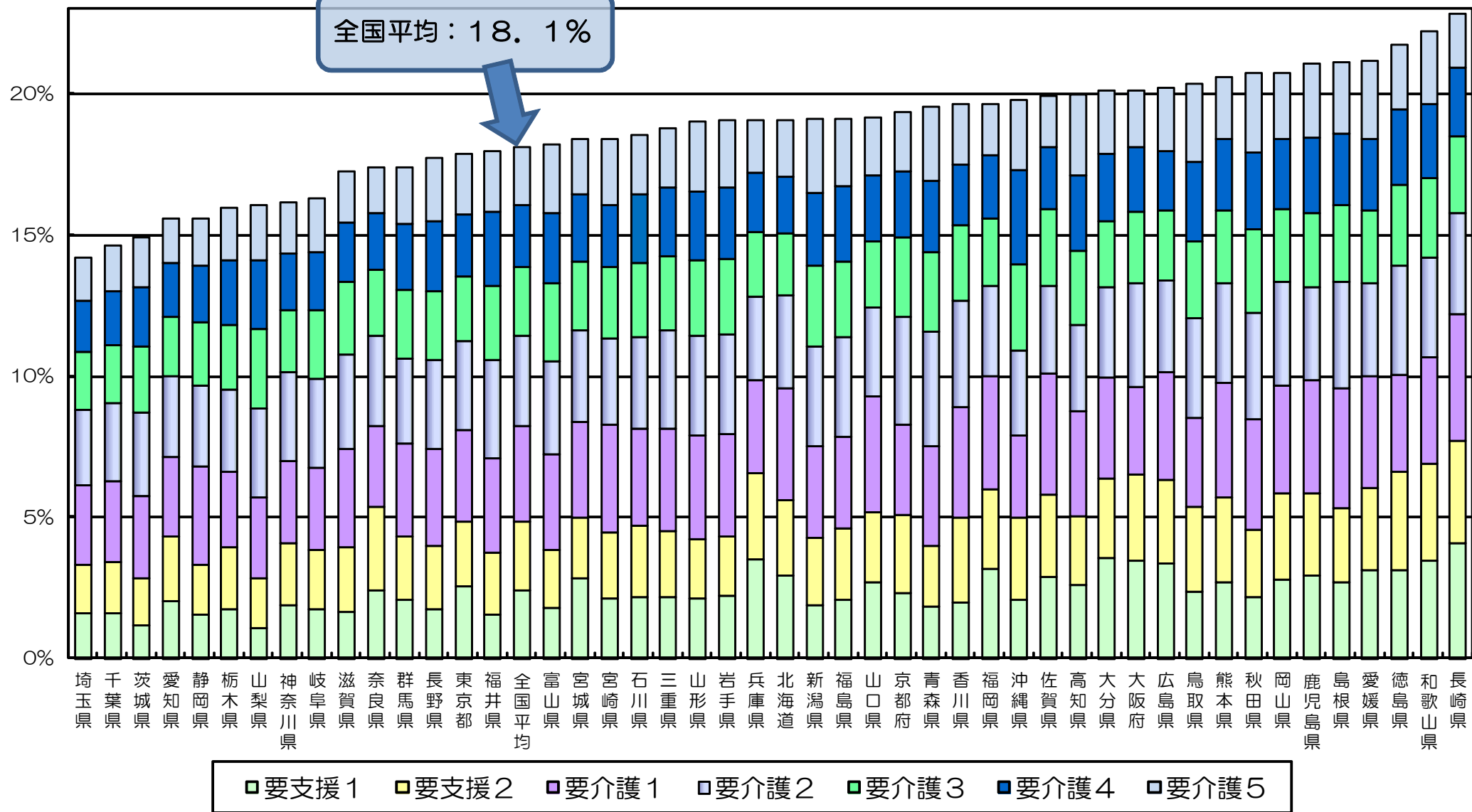
(3) 再掲：特定入所者介護(介護予防)サービス費

特定入所者介護(介護予防)サービス費の給付費総額は253億円、うち食費分は190億円、居住費(滞在費)分は63億円となっている。

第1号被保険者一人あたり要介護（要支援）認定者割合（要支援1～要介護5） 【都道府県別】

(単位：%)

全国平均：18.1%



※ 要介護（要支援）認定者数については、第2号被保険者分を含んだ数値を使用している。

(出典：介護保険事業状況報告(平成24年11月末現在))